

農村計画委員会活動報告

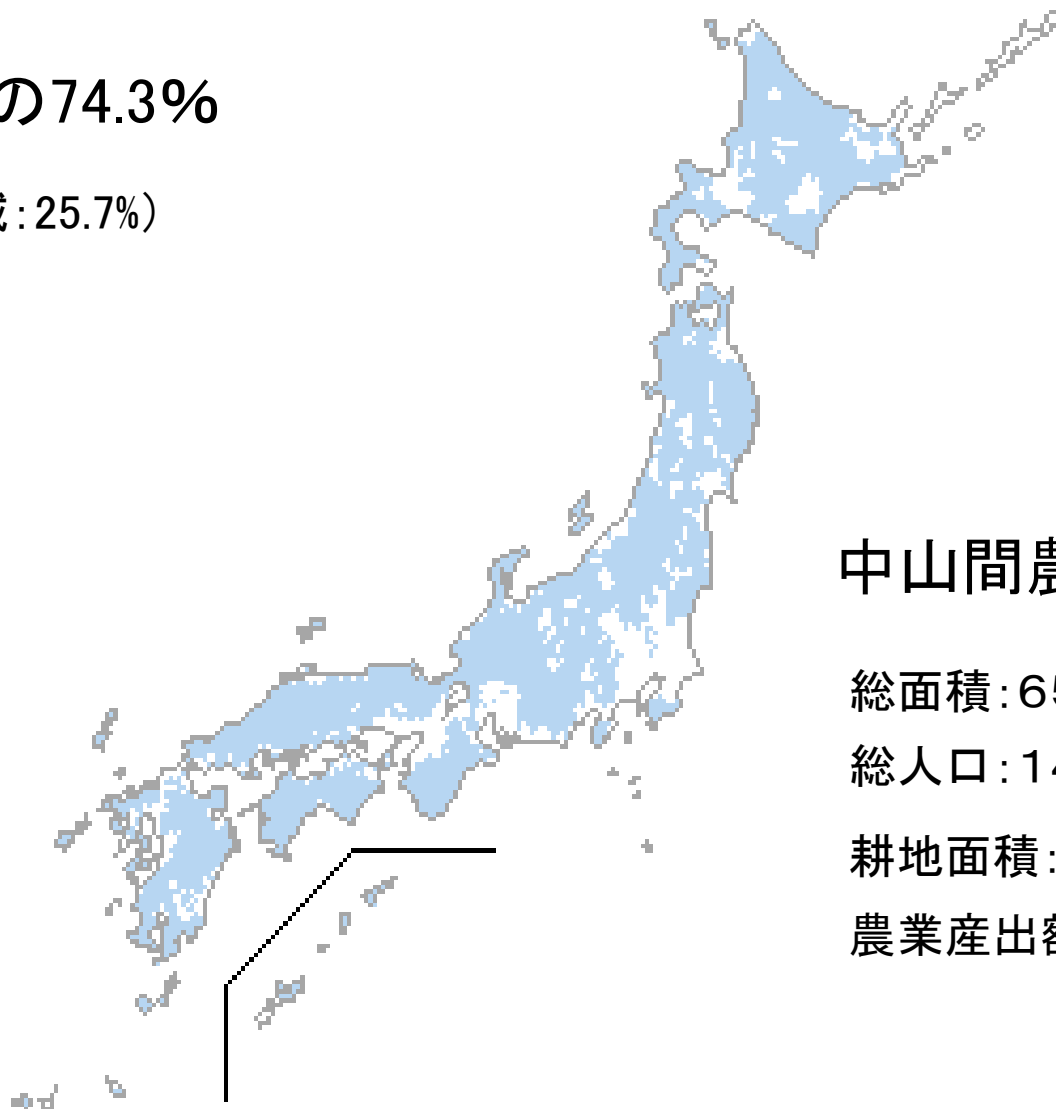
2013年3月22日

岡田知子

農村計画の対象エリア

国土面積の74.3%

(都市計画区域:25.7%)



中山間農村地域

総面積:65%

総人口:14%

耕地面積:43%

農業産出額:38%

本委員会／2期4年／35名

集落復興再生小委員会

農山村地域組織形成小委員会

農山漁村文化景観小委員会

農村環境共生小委員会

集落居住小委員会

国土計画小委員会

ルーラルネットWG

アジア農村フォーラムWG

集落復興再生小委員会／15

農山漁村等の集落地域における

- ①これまでの復興再生過程の検証(中越・玄界島)
- ②集落再整備計画、住宅再建計画のあり方を議論(中越・玄界島・東北)
- ③復興再生計画を支援(東北)
- ④被災地の調査、検討会、シンポジウムの開催

中山間地域組織小委員会／15

少子高齢時代の農山漁村地域をフィールドとし

- ①住民主体の地域組織による持続的な地域経営計画と農山村居住環境のあり方の検討
- ② 交流会・共同研究、研究会・シンポジウム開催
- ③ 対象とする地域経営組織への活動支援、アドバイザー機能
- ④ 住民主体の先進的な地域経営組織全国事例集・冊子作成と公表

農山漁村景観保存小委員会／10

農山漁村の「文化的景観」について

- ①文化的景観保全にとり組む先行事例の比較研究
- ②現地での座学と現地見学により学ぶフィールドスクールの開催
- ③文化的景観におけるEvolutionary Conservationの提唱
- ④研究成果を発展させ、文化的景観に関する書籍の出版(2011年刊行)

農村環境共生小委員会／7

農山漁村をとりまく環境において

- ①自然と人の生きつづけられる農村環境計画の検討
- ②持続可能な農村環境共生デザイン事例の調査・検討
- ③災害復興再生農村計画の検討および支援(福島県飯館村)

集落居住小委員会/14

「むらを住み継ぐカタチ」をテーマに

- ①過疎地域において集住地を継承する現代的方法の検討
- ②家屋のみならず農地・山林・墓などの財産継承の課題検討
- ③伝統的住まい方にみる集住地継承の知恵と工夫の抽出
- ④先行事例地での研究会の開催

国土計画小委員会/13

我が国の国土計画の空間計画制度のあり方について

- ①農村地域の統計的・地理的な分析による実態把握
- ②事例地区の調査とそれに基づいた地域に根ざした計画制度の検討
- ③諸外国の空間計画制度についてヒアリング調査・研究
- ④行政等と公開研究会で意見交換による現行制度の論点整理

委員会活動

調査研究

小委員会をベースに外部資金を導入し、各テーマごとに実施

シンポジウム・研究会の開催

大会研究集会(毎年、研究協議会1回、PDまたは研究懇談会を1回実施)

春期学術研究会(毎年1回実施)

小委員会主催の研究会・ワークショップの実施

国際交流

韓国農村建築学会とほぼ毎年相互交流を実施

情報発信

HPの公開、出版物の刊行

主な調査研究

- 東日本大震災直後に三陸漁村被災調査を実施
2011年4月3日~4月6日
『東北大震災津波被災集落緊急報告』として公開
2011年4月30日
- 「東北日本沿岸地域の被災集落再生に向けた環境共生・参加型空間計画手法に関する研究」
三井物産環境基金(東日本大震災復興助成(研究助成)
2011年9月~2014年9月)を実施(継続中)
- 福岡県西方沖地震復興計画地(玄界島)、
新潟中越地震復興集落等(山古志、東山等)
能登復興集落等(道下、黒島)の合同調査を実施



大会研究集会

震災関連

●2010大会PD

「安心して住み継げる故郷(くに)づくり－自然災害、大規模事業、地域衰退にどう取り組むか－」

●2011年大会研究懇談会

「漁村集落再生のシナリオ－東日本大震災からの復興－」

●2012大会研究協議会

「新たな漁村のかたち－東日本大震災からの復興－」

他

●2010大会研究協議会

「農村共働空間の構築へ向けて－新たな地域空間戦略の構想－」

●2011年大会研究協議会

「未来の景を育てる保全－農山漁村の地域づくりと文化的景観－」

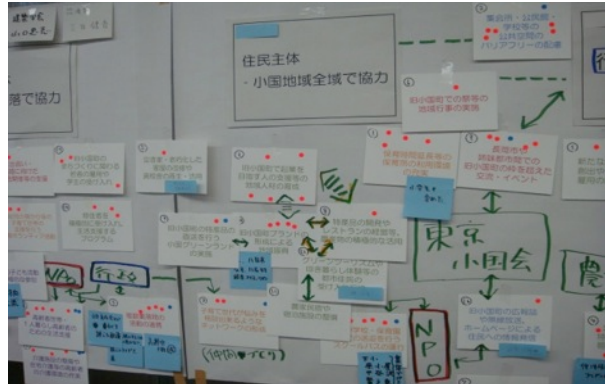
●2012大会研究懇談会

「東海地域の地域づくりにみる農と工のローカルな関係」

主な小委員会活動

集落復興デザイン策定ワークショップ等開催 2010年8-2月(新潟県小国町)

- ・人口約6500人、33集落、高齢化率34.6%、豪雪地帯の中山間地域
- ・2004年中越地震被災、2005年長岡市に合併、以降、震災復興基金を活用しながら、復旧を超えた地域復興と継続を目的として2007年設立したまちづくりNPO法人MTNサポートの活動を小委員会活動としてサポート
- ・地域組織の活動は、直売所・交流拠点の経営、コミュニティバス運営、人材育成、多岐にわたる
- ・公共サービスニーズ調査、集落デザインワークショップ、研究交流会開催、等



主な小委員会活動

地域運営交流会、現地調査開催 2012年11月(宮城県丸森町羽出庭地区)

- ・人口約300人の集落。
- ・震災前には集落の将来計画を策定、積極的な地域運営を実施していたが、福島原発に近く、観光・農畜産物販売等で甚大な風評被害が出ている地区
- ・小委員会と、地区評議員・婦人会・行政区員・PTA役員との研究交流会開催
今後の地域づくりの展開方法に関して懇談・議論



主な小委員会活動

文化的景観フィールドスクールの試験的開催2010年(和歌山県田辺市中辺路町近露)

文化的景観の特徴を「座学と実地見学・踏査の組み合わせ」により学ぶプログラム
住民・研究者・地元行政による講義と踏査指導



充実の講師陣
杉中浩一郎先生

山本泰代先生

山本新平先生

小浦久子先生

坂本年弘先生

多瀬勝利先生

神吉紀世子先生



主な小委員会活動

文化的景観フィールドスクールの第1回開催
2012年3月17日+18日 兵庫県高砂市魚橋地区

東播磨の竜山石の文化的景観について、地質・伝統的採石産業遺構・石積み構造物・石材の町並みの関係を座学と実地見学・作業見学により学ぶプログラム



主な小委員会活動

文化的景観フィールドスクールの第2回開催
2013年3月16日+17日(泉佐野市大木地区)

中世荘園「日根荘(ひねのしょう)」遺構と近現代の町並みが融合する文化的景観
遺構の見方、生態学的環境の見方、民家の見方や、景観保全の計画化のアイデアを
座学で議論し、実地踏査により確認し学ぶプログラム



主な小委員会活動

研究会「むらを住み継ぐカタチ#01」
2012年12月(丹波市青垣)

関西大学が兵庫県丹波市青垣で活動してきた、かかわり続ける「定住のカタチ」について、中心となり担ってきた出町慎研究員の人生観などを交えつつ意見交換。来年度は6月に徳島、秋に和歌山にて研究会を開催する予定。



関西大学佐治スタジオ



書籍『未来の景を育てる挑戦』の出版 2011年8月(技報堂出版)

- ・農山漁村景観保存小委員会(2006-09)
 - ・各地事例調査、大会PD(2008)
 - ・農山漁村文化景観小委員会(2010-2011)
- の成果を踏まえて執筆・編集

★月刊文化財平成24年11月No.590

「文化的景観の関連図書紹介」

鈴木地平より紹介



AIJ

農村計画委員会
Rural Planning Committee

- 委員会組織の沿革・概要
- 委員会規程
- 委員
- 委員会議事録 **new**
- 委員会通信

- 大会関連
- 学術研究会関連
- 環境教育料研

- 委員会構成
- 出版物など
- 各支部
- リンク

- AIJ電子フォーラムへ
- シンポジウムなど
- メーリングリスト

- 日本建築学会
- 日本都市計画学会
- 農村計画学会
- 日本造園学会

Copyright(C)2000-2008 Architectural Institute of Japan/Rural Planning Committee
ご質問・ご意見は
ルーラルネットWG
shibata@nishitech.ac.jpまで

一般社団法人 日本建築学会

農村計画委員会
Rural Planning Committee

☆新着情報☆

- 研究会のお知らせ(2012/12/7)

「むらを住み継ぐカタチ#01:丹波市青垣」 (PDF)
日時:12/14 場所:関西大学佐治スタジオ
- 議事録 更新しました！(2012/11/29)
2012/11/14 本委員会議事録(PDF)
- 建築学会東日本大震災合同調査報告書委員会について(2012/5/21)

PDF[後藤先生からの案内文・依頼文・目次案]
EXCEL[目次案] 2012/5/30修正版

[過去の更新履歴](#)→→→

☆農村計画委員会関連の情報等の配信希望の方はshibata@nishitech.ac.jpまでお願いします！
☆みなさんのホームページにどどんリンクして 農村計画の情報が集まるページしたいと思います。
ホームページの情報や載せたいデータなどをメールで送って下さい！

韓国農村建築学会とほぼ毎年相互交流を実施

2011年度は東日本大震災により延期になったが、今年度は2013年3月、山口で開催

過去10年の実績

2003年：韓国・清州

2004年：日本・仙台

2005年：韓国・慶州

2006年：日本・那覇

2007年：韓国・淳州

2008年：日本・札幌

2010年：韓国・ソウル

2012年：日本・山口



今後とも交流を深め、日韓双方の学術向上に努めていくことを確認しあった。

次世代に継ぐ住宅の再建計画 — 東日本大震災からの復興 —

被災者が移転用地を得て、自力で生活
再建する住宅についての提案。
次世代へ発展的に継承できる住宅の再
建計画を期待している。

提出期限: 2013年6月7日(金) 17時

2013年度日本建築学会技術部門設計競技

次世代に継ぐ住宅の再建計画 — 東日本大震災からの復興

主催 日本建築学会 農村計画委員会

主旨 東日本大震災から2年が経とうとしている。被災した市町村の復興計画をみると、その多くは未整理のまま進行しつつある公共事業を背景に、浸水域を避けた高台への移転、宅地の嵩上げ、防潮堤の整備、それらを組み合わせた多重防災の考え方が多い。そのため、大まかな土地利用は示されたものの、それ自体がリアリズムを欠くと同時に、被災者側がどのように住宅を再建するかはこれからの課題である。また、災害復興公営住宅の計画も進みつつあるが、本設計競技では公営住宅以外の住宅再建、つまり被災者が移転用地を得て、自力で生活再建する住宅について提案してほしい。

具体的には被災地を特定し、そこでの住宅再建の提案を行う。被災者が生業を営みつつ、生活を取り戻す住宅であり、これまでの地域コミュニティの継承に配慮し、時間をかけて築き上げてきた居住地の景観や風景を大切にしたい提案が望まれる。そのためには造成計画や宅地割りを含めた提案、現行法や事業制度に対する新たな提案があってしかるべきである。さらには以下のようなことも考えられる。

まずは住宅の再建を優先し、後に増築することを前提とした成長する住宅、あるいはその環境や立地特性に応じた再生可能エネルギーの活用によりエネルギー自給を目指した住宅、また、自力建設が可能な斬新な構造による住宅などであるが、これらにこだわることなく自由に発想してほしい。

なによりも、縮減社会のただ中において、復興の松明となり得る次世代へ発展的に継承できる住宅を期待している。

応募要領

① 課題
次世代に継ぐ住宅の再建計画 — 東日本大震災からの復興

② 応募資格 本会個人会員（準会員を含む）、または会員のみに構成するグループとする。なお、同一の個人または代表名で複数の応募をすることはできない。
※未入会者、2013年度会費未納者ならびにその該当者が含まれるグループの応募は受け付けない。応募時までに入会および完納すること。

③ 募集内容

(1) 東日本大震災の被災地を特定して計画対象地とする。
(2) 地域コミュニティに配慮し、対象地域の環境、集落構造、景観、風景、歴史、文化などを大切にしたい住宅再建計画の提案を求めており、そのためには地域の調査・分析が必要である。

④ 審査員（敬称略、五十音順）

委員長 岡田知子（西日本工業大学／農村計画委員会委員長）
委員 石田壽一（東北大学）
大月敏雄（東京大学）
大沼正寛（東北工業大学）
越山健治（関西大学）
澤田雅治（長崎造形大学）
曾我部昌史（神奈川大学／みかんぐみ）
富田 宏（農村計画）
牧 紀男（京都大学）
森 傑（北海道大学）

⑤ 提出物（使用する言語は、日本語または英語とする）

- (1) 応募申込書
以下の内容をA4判1枚に明記すること（書式は特になし）。
①提案名（提案内容を的確に表す簡潔なタイトル）
②代表者の氏名（ふりがな）・会員番号・所属
③共同制作者全員の氏名（ふりがな）・会員番号・所属
④上記中の事務連絡担当者の氏名（ふりがな）・会員番号・所属・連絡先住所・電話番号・E-mailアドレス
- (2) 再建計画案
以下の内容をA1判1枚に収める。用紙は縦向きとし、パネル化しないこと。
①計画対象地の概要（位置図、計画地概要、被災状況等を明記する）
②再建計画の方針やコンセプト（特に対象地域の環境、集落構造、生業・産業、景観、風景、歴史、文化や地域コミュニティについて調査・分析し、計画に配慮した点を明記する）
③居住地計画（住居および住居群の平面や立面・断面、居住地配置計画、計画対象地の土地利用計画や断面計画、既存集落や生業・産業行為との関係など、提案内容を明確に示す）
※注意：提出図面には、氏名・所属など応募者が特定できる情報を記載しないこと。
- (3) 上記(1)応募申込書、(2)再建計画案のPDFファイルを収めたCD-RまたはDVD-R

⑥ 提出期限 2013年6月7日(金) 17時必着

- ⑦ 審査会 審査は二段階で行う。
(1) 一次審査会（非公開）2013年6月中旬予定
入選作品候補を選定する。
(2) 二次審査会（公開）2013年7月中旬予定
候補者による10分程度のプレゼンテーションを実施し、その後各賞ならびに佳作を決定する。
※詳細は後日、本会ホームページに掲載する。

⑧ 表彰

最優秀賞 — 1点：賞状および副賞50万円
優秀賞 — 3点以内：賞状および副賞10万円
佳作 — 若干：賞状および副賞5万円
ただし、審査結果において該当作品なしとする場合がある。

⑨ 審査結果の公表等 入選作品は2013年8月の日本建築学会大会（北海道）で表彰する。入選作品は日本建築学会大会および建築会館で展示し、審査経過・講評とともに『建築雑誌』に掲載する予定である。

⑩ その他

- (1) 応募図面および関係書類は返却しない。
(2) 応募作品の著作権・特許権は応募者に帰属するが『建築雑誌』・本会ホームページへの掲載や日本建築学会編の出版物に用いる場合は、無償でその使用を認めることとする。
(3) 課題に関する質問は受け付けない。

【提出先】

（一社）日本建築学会事務局「技術部門設計競技」係
〒108-8414 東京都港区芝3-26-20
TEL. 03-3456-2057（担当：伏見）

ご清聴ありがとうございました